

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり分野(1/3)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区 (千葉県柏市)	4.1	4.5 進捗度 ・各主体の参画による活動の活性化 108% ・新ビジネス創造と地域経済の活性化 102% ・AEMSを活用した環境配慮型都市の確立 257% ・先進的・包括的健康・介護サービス体制の構築 91% ・虚弱予防活動の展開 89%	3.4 規制の特例等 ・訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 ・歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業等 財政支援等 ・低炭素コンパクトシティと災害時スマートエネルギーシステムの構築 地域独自の取組 ・事業推進に向けたプロジェクト連携会議の開催等	4.3	<p>・まちづくり分野に関わる「都市経営」「地域エネルギー」分野(具体的事業でいえば、公民学連携、コミュニティビジネス、新規事業創造など)は、熟度が向上し、十分な進捗がある。多くの目標値もクリアされており、事業が順調に進展しているものと思料する。</p> <p>・特に公民学連携の成果が大きく進展し、住民の増加に伴って、担い手や参加者の拡大、地域活動の増加につながってきている点が評価できる。</p> <p>・一方で、福祉事業所の撤退や歯科衛生士の不足などの課題に対して引き続き対応が必要であると思われる。</p> <p>・HEMSの費用負担が利用者に移った後も運用が継続されるよう、利用者に有効性を丁寧に説明するなど普及に向けた努力が必要である。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野(2/3)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区(静岡県)	4.1	4.3 進捗度 ・防災・減災機能の充実・強化 98% ・地域資源を活用した新しい産業の創出・集積 97% ・新しいライフスタイルの実現の場の創出 128% ・暮らしを支える基盤の整備 100%	4.2 規制の特例等 ・6次産業化の推進に関する優遇措置の適用要件の緩和 等 財政支援等 ・新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業 ・総合特区支援助利子補給金 等 地域独自の取組 ・緊急地震・津波対策交付金(財政支援) ・新規産業立地事業費助成(財政支援) 等	4.0	<p>・事業自体の重要性に鑑み適切に遂行されていると考える。工業団地、6次産業化拠点施設の整備、防災対策など、おおむね順調に進行していると思われる。移住促進などについても成果が見られている。</p> <p>・多分野において、地域の特性に合わせて、規制の特例措置、財政・税制・金融支援の活用、地域独自の措置を多面的に組み合わせた積極的な取り組みが行われている。</p> <p>・政策推進にあたり、住民への説明や、参画の機会を一層設けることも肝要である。</p> <p>・地域資源を活用した新しい産業の創出・集積に関して、既存の産業集積や食・農といった静岡ならではの資源の一層の活用が望まれる。新規の住宅開発や工場移転だけでなく、空き家・遊休地となるエリアへの取り組みについても継続した検討を期待したい。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり分野(3/3)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区(新潟県長岡市)	3.9	3.4 進捗度 ・住民基本台帳人口-234% ・市政への満足度(バス・電車など公共交通機関) 《定性的評価》 ・各地域で民間の路線バスが運行されていないエリアにおいて、民間事業者でも行政でもない『自立経営型NPO法人』が行う生活交通事業により運行サービスが受けられる市民の割合100%	4.2 規制の特例措置 ・生活交通事業(自家用マイクロバス有償貸渡) ・過疎地有償運送の旅客の範囲の緩和 地域独自の取組 ・公共交通等確保維持事業(財政支援) ・山の暮らし再生事業(財政支援) ・長岡市中山間地域自立促進協議会活動支援先進地視察(その他)	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少傾向が加速している地区もあり、厳しい状況が続く中、生活交通サービスを大幅に削減することなく継続している点が高く評価できる。 ・NPO事業にかかる財源確保の展望を行政、民間を含めていかに描いてゆけるかについて検討する必要がある。 ・収益の支えとしても期待されるレンタカー事業は、規制の特例措置を活用して実施されているが、収益が減少傾向にあり、今後同様の傾向が続くことが懸念される。 ・地域をとりまく環境は高齢化と人口流出など厳しいが、交流人口の増加や地域外部からのフォロー的存在の確保などが重要となると思われる。